

日銀神戸

支店長の 視点

竜田博之氏



日本銀行では、3カ月ごと（1月、4月、7月、10月）に支店長や海外事務所長等が本店に集合し、各地の経済の状況を総裁ほか役員に報告する、支店長会議を開催しております、私も、10月公表の当地の短観結果も踏まえて兵庫県内の金融経済状況を報告するとともに、国内および海外の景況感について情報共有をさせていただきました。

同会議やさくらレポートを通じて、わが国経済は持ち直していることを改めて確認できたほか、兵庫県の短観の調査結果も、業況判断DIは、全産業で+3.3と昨年12月調査以来3期ぶりの改善となりました。

改善した理由としては、①幅広い業種でこれまで足かせとなっていた供給制約が緩和

雇用・所得環境の動向に注目

し、生産・出荷に持ち直しの動きがみられたこと、②感染症の影響が和らぐことで、イベント事業や宿泊・飲食需要等が持ち直したこと、③製造業を中心に、円安により売上・収益が増加したほか、販売価格の引き上げが進み利益やを改善できたこと、が挙げられます。

また、調査結果では、仕入価格の上昇に頭打ち感が出てくる中で、販売価格を先行きさらに引き上げていくことや、前向きな設備投資が継続していることも確認できました。もともと、先行きは、わが国および当地経済を巡る不確実性は引き続き高い状況にあることから、慎重にみる先もありました。

今月入り後は、食料品など多品目の値上げの一方、全国旅行支援の開始や入国制限緩和等の当地にとっても明るいニュースがありました。これも追い風に雇用・所得環境の改善が幅広い業種で進むか、冬のボーナスと来春のベアの動向に注目しています。